

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年7月13日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

【会社名】 株式会社ベルシステム24ホールディングス

【英訳名】 BELLSYSTEM24 HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員CEO 柘植 一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番11号

【電話番号】 03-6843-0024(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 早田 憲之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番11号

【電話番号】 03-6893-9827

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 早田 憲之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 2016年3月1日 至 2016年5月31日	自 2017年3月1日 至 2017年5月31日	自 2016年3月1日 至 2017年2月28日
売上収益	(百万円)	26,779	28,561	108,916
営業利益	(百万円)	2,293	2,251	8,172
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	2,071	1,916	7,196
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	1,334	1,220	4,304
四半期(当期)包括利益	(百万円)	1,337	1,243	4,317
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	37,704	40,151	40,238
資産合計	(百万円)	137,507	142,406	139,471
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	18.24	16.66	58.86
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	18.13	16.56	58.55
親会社所有者帰属持分比率	(%)	27.4	28.2	28.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	437	588	6,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	686	1,266	3,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	395	2,009	5,396
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	5,816	6,949	5,618

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 百万円未満を四捨五入して表示しております。

4. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、Hoa Sao Group Joint Stock Companyを持分法適用関連会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社との株式譲渡契約

当社は、2017年5月26日開催の取締役会において、BPO（Business Process Outsourcing）分野でのビジネス拡大を推進させることを目的に、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が保有するCTCファーストコンタクト株式会社の発行済株式のうち51.0%を取得することに関して決議し、2017年5月30日付で伊藤忠テクノソリューションズ株式会社と株式譲渡契約を締結いたしました。

##### 株式譲渡契約の内容

取得する株式数：普通株式510株

取得する議決権比率：51.0%

株式を取得する日：2017年7月3日

##### 株式取得の方法

現金のみを取得の対価とする株式取得

##### CTCファーストコンタクト株式会社の概要

商号	CTCファーストコンタクト株式会社
所在地	東京都世田谷区駒沢一丁目16番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役 千代 和幸
主な事業内容	サービスデスク・コンタクトセンター運用サービス
資本金	50百万円

#### (2) 金銭消費貸借契約

当社は、長期借入金の借換（リファイナンス）を目的として、2017年3月31日付で既存シニアファシリティ契約に基づくファシリティBの一部（21,000百万円）を期限前弁済するとともに、国内金融機関7社との間でそれぞれ新たな金銭消費貸借契約を締結いたしました。

##### 借入の概要

借入先	三井住友信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式会社横浜銀行 株式会社北海道銀行 株式会社西日本シティ銀行 株式会社福岡銀行 株式会社りそな銀行
借入金総額	21,000百万円
借入実行日	2017年3月31日
返済期日	2021年3月31日
金利	TIBOR（東京銀行間取引金利）プラススプレッド
主な借入人の義務（一部相手先）	財務制限条項を遵守すること。 なお、主な財務制限条項の内容は以下の通りであります。 a) 連結純資産を2016年2月期末又は直前期末のいずれか高い金額の75%超とすること。 b) 2期連続で連結営業損失、連結税引前損失、連結当期損失とならないようにすること。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費の回復に一部遅れが見られるものの、全体では雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復傾向が続いております。また、米国の政治情勢を巡る不透明感や中東や東アジアの地政学的リスクは意識されるものの、世界経済は総じて緩やかな回復傾向にあります。

当社グループが属する情報サービス業界は、アウトソーシング需要の高まりを受け、堅調に市場規模が拡大しております。また、コミュニケーション手段の急速な技術革新とともに、消費者との対話においても機械化や自動化等、カスタマーサービス分野におけるなお一層のサービスの高度化が求められております。一方で、有効求人倍率の上昇等に伴い、当社グループの主力事業であるCRM(Customer Relationship Management)事業の人員採用において、直接雇用、派遣社員ともに賃金の上昇傾向が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、次世代コンタクトセンターのあり方を見据えて更なる長期的な成長を目指し、今年5月に、2020年2月期までの指針として中期経営計画を策定、对外公表いたしました。本中期経営計画では、「従来ビジネスの拡大」、「新領域での拡大」及び「人材マネジメントの高度化」の3つの成長戦略を柱としております。これらの成長戦略に基づき、既存顧客との関係性の強化と現場品質の優位性の追求、伊藤忠商事グループとの協業の更なる拡大、AI(人工知能)等の新技術を活用したサービスの提供により売上と利益を着実に拡大させるとともに、退職抑止や採用力強化につながる的確な設備投資や現場管理の精緻化を通じて生産性向上と持続的な成長の実現を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間は、その具体的な施策として、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(以下、「CTC」と言う。)の100%子会社で、サービスデスクやコンタクトセンターなどのアウトソーシングサービスを担うCTCファーストコンタクト株式会社(以下、「CTCF」と言う。)の株式51%を取得し、CTCとともにBPO(Business Process Outsourcing)分野でのビジネス拡大を推進させることを決定いたしました。本株式取得を通じ、当社は、CTCが推進するIT技術を組み合わせたBPO事業やCTCFが持つ高品質なサービスデスク・ナレッジの運用メソッドを、「Advanced CRM」「Advanced BPO」に取り込むことでビジネスの拡大を目指すとともに、新領域の拡大を加速させてまいります。

また、今後の受託業務拡大に備えた大型優良拠点の確保に引き続き注力いたしました。今年6月には北海道内で5か所目の拠点を札幌市に開設し、当社グループのコールセンター拠点数は国内最大級の31拠点/ブース数16,200席超まで増強しております。

優秀な人材を確保し、従業員が長く安心して働ける環境整備のための取り組みとして、今年4月に沖縄県豊崎ソリューションセンター内に育児と仕事との両立支援を目的とした企業内保育所「ベルキッズとよさき保育園」を開設いたしました。当社グループは、仕事と介護や育児等との両立やワークライフバランスといった、働きたい人と働く機会のアンマッチが人材不足の一因と考え、働き手の時間や場所の制約を乗り越えるための働き方を提案することが企業の社会的責任であるとともに、退職抑止や採用力強化といった生産性向上につながると考えております。当社グループは、今回の保育所開設のみならず、有期雇用社員の正社員登用、モバイルワーク制度やフレックス制度導入等による多様な働き方を実現するための人材施策を推進しております。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

伊藤忠商事㈱との協業強化によるシナジー効果等、既存継続案件の売上拡大、及び旧BBコール業務が堅調に推移したこと等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。一方、利益面では直接雇用、派遣社員とともに時間当たり単価上昇による人件費の増加傾向が続いていることに加え、拠点拡大に伴う先行経費の支出等によりコストが増加し、税引前四半期利益は前年同期比で減益となりました。この結果、CRM事業の売上収益は268億20百万円(前年同期比7.6%増)、税引前四半期利益は17億47百万円(同12.0%減)となりました。

(その他)

前連結会計年度の事業再編により、製薬会社向けMR(医薬情報担当者)派遣業務に係る売上貢献があったものの、医薬品開発支援業務に係る事業の売上減少が大きく、売上収益は前年同期比減収となりました。利益面では、医薬品開発支援業務に係る事業移管による経費削減等により、税引前四半期利益は前年同期比で増益となりました。この結果、その他のセグメントの売上収益は17億41百万円(前年同期比5.7%減)、税引前四半期利益は1億69百万円(同96.1%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は285億61百万円(前年同期比6.7%増)、税引前四半期利益は19億16百万円(同7.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12億20百万円(同8.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の分析

流動資産は、主に現金及び現金同等物が13億31百万円、営業債権が5億77百万円及び未収還付法人税等が2億47百万円それぞれ増加したため前連結会計年度末より20億43百万円増加し、278億52百万円となりました。

非流動資産は、無形資産が2億59百万円、持分法で会計処理されている投資が5億84百万円それぞれ増加したため前連結会計年度末より8億92百万円増加し、1,145億54百万円となりました。

これらにより、総資産は前連結会計年度末より29億35百万円増加し、1,424億6百万円となりました。

負債の分析

流動負債は、借入金が43億円、未払従業員給付が7億88百万円それぞれ増加し、その他の流動負債が11億91百万円減少したため前連結会計年度末より37億54百万円増加し、308億30百万円となりました。

非流動負債は、長期借入金が7億52百万円減少したため前連結会計年度末より7億57百万円減少し、703億5百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より29億97百万円増加し、1,011億35百万円となりました。

資本の分析

資本は、前連結会計年度末より62百万円減少し、412億71百万円となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が98百万円減少し、非支配持分が25百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億88百万円となりました(前年同期は4億37百万円の支出)。これは主に、税引前四半期利益19億16百万円、減価償却費及び償却費5億76百万円の計上、未払消費税の増加4億83百万円、その他による増加9億81百万円、営業債権の増加5億77百万円及び法人所得税の支払額29億1百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億66百万円となりました(前年同期は6億86百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億16百万円、無形資産の取得による支出5億12百万円、持分法投資の取得による支出5億55百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、20億9百万円となりました(前年同期は3億95百万円の支出)。これは、短期借入金の増加による収入42億円生じたこと、長期借入金による収入209億3百万円及び長期借入金の返済による支出216億88百万円、配当金の支払による支出13億20百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、69億49百万円(前連結会計年度末比13億31百万円増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,229,739	73,229,739	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	73,229,739	73,229,739		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年3月1日～ 2017年5月31日(注)	17,893	73,229,739	7	26,841	7	26,841

(注)新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2017年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,209,700	732,097	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,146	-	-
発行済株式総数	73,211,846	-	-
総株主の議決権	-	732,097	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年3月1日から2017年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年3月1日から2017年5月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 2017年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2017年5月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,618	6,949
営業債権	17,501	18,078
未収還付法人所得税	1,484	1,731
その他の短期金融資産	304	198
その他の流動資産	902	896
流動資産合計	25,809	27,852
非流動資産		
有形固定資産	4	6,349
のれん	4	96,947
無形資産	4	3,623
持分法で会計処理されている投資	5	584
繰延税金資産		1,720
その他の長期金融資産	8	5,258
その他の非流動資産		74
非流動資産合計	113,662	114,554
資産合計	139,471	142,406

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 2017年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2017年5月31日
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務		4,168	4,297
借入金	6,8	9,550	13,850
未払法人所得税		1,006	771
引当金		1	1
未払従業員給付		8,328	9,116
その他の短期金融負債		373	336
その他の流動負債		3,650	2,459
流動負債合計		27,076	30,830
<b>非流動負債</b>			
長期借入金	6,8	68,664	67,912
引当金		1,611	1,616
長期未払従業員給付		232	232
繰延税金負債		115	115
その他の長期金融負債	8	437	428
その他の非流動負債		3	2
非流動負債合計		71,062	70,305
負債合計		98,138	101,135
<b>資本</b>			
資本金		26,844	26,852
資本剰余金		3,948	3,956
その他の資本の構成要素		319	314
利益剰余金	7	9,127	9,029
親会社の所有者に帰属する持分合計		40,238	40,151
非支配持分		1,095	1,120
資本合計		41,333	41,271
負債及び資本合計		139,471	142,406

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	前第1四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年5月31日
売上収益	3	26,779	28,561
売上原価		21,617	23,282
売上総利益		5,162	5,279
販売費及び一般管理費		2,859	3,044
その他の収益		28	33
その他の費用		38	17
営業利益		2,293	2,251
金融収益	3	0	0
金融費用	3	222	335
税引前四半期利益	3	2,071	1,916
法人所得税費用		737	671
四半期利益		1,334	1,245
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		1,334	1,220
非支配持分			25
四半期利益		1,334	1,245
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益		18.24	16.66
希薄化後1株当たり四半期利益		18.13	16.56

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年5月31日
四半期利益	1,334	1,245
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の 包括利益の内訳項目(税引後)		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失) (税引後)	3	2
純損益に振り替えられないその他の 包括利益の内訳項目(税引後)合計	3	2
その他の包括利益合計(税引後)	3	2
四半期包括利益合計(税引後)	1,337	1,243
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,337	1,218
非支配持分		25
四半期包括利益	1,337	1,243

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自2016年3月1日至2016年5月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2016年3月1日現在		26,797	3,107	318	7,455
四半期利益					1,334
その他の包括利益				3	
四半期包括利益合計				3	1,334
株式報酬取引				6	
剰余金の配当	7				1,316
所有者との取引等合計				6	1,316
2016年5月31日現在		26,797	3,107	327	7,473

	注記	親会社の所有者に 帰属する持分合計	資本合計
2016年3月1日現在		37,677	37,677
四半期利益		1,334	1,334
その他の包括利益		3	3
四半期包括利益合計		1,337	1,337
株式報酬取引		6	6
剰余金の配当	7	1,316	1,316
所有者との取引等合計		1,310	1,310
2016年5月31日現在		37,704	37,704

当第1四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年5月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2017年3月1日現在		26,844	3,948	319	9,127
四半期利益					1,220
その他の包括利益				2	
四半期包括利益合計				2	1,220
新株の発行		8	8	3	
株式報酬取引				0	
剰余金の配当	7				1,318
所有者との取引等合計		8	8	3	1,318
2017年5月31日現在		26,852	3,956	314	9,029

	注記	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2017年3月1日現在		40,238	1,095	41,333
四半期利益		1,220	25	1,245
その他の包括利益		2		2
四半期包括利益合計		1,218	25	1,243
新株の発行		13		13
株式報酬取引		0		0
剰余金の配当	7	1,318		1,318
所有者との取引等合計		1,305		1,305
2017年5月31日現在		40,151	1,120	41,271



## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2017年3月1日 至 2017年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,071	1,916
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	508	576
固定資産除売却損益(は益)	16	12
金融収益	0	0
金融費用	222	335
営業債権の増減額(は増加)	659	577
営業債務の増減額(は減少)	128	56
未払消費税の増減額(は減少)	439	483
その他	2,106	981
小計	363	3,670
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	182	185
法人所得税の支払額	618	2,901
法人所得税の還付額		4
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	437	588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	152	216
無形資産の取得による支出	126	512
持分法投資の取得による支出		555
有価証券の売却による収入	5	
敷金及び保証金の差入による支出	461	23
敷金及び保証金の回収による収入	59	40
資産除去債務の履行による支出	11	
その他	0	0
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	686	1,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,700	4,200
長期借入れによる収入		20,903
長期借入金の返済による支出	688	21,688
新株発行による収入		13
配当金の支払額	1,316	1,320
その他	91	99
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	395	2,009
現金及び現金同等物の正味増減額(は減少)	1,518	1,331
現金及び現金同等物の期首残高	7,334	5,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,816	6,949

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

(株)ベルシステム24ホールディングス(以下、「当社」と言う。)は日本に所在する企業であります。当社の2017年5月31日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社5社(以下、「当社グループ」と言う。)並びに関連会社1社に対する持分で構成されており、CRM(Customer Relationship Management)ソリューションに関するアウトソーシングサービス、テクノロジーサービス及びコンサルティングサービスを主たる事業としております。

## 2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

この要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2017年2月28日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、要約四半期連結財務諸表は、2017年7月12日に当社取締役会にて承認されております。

## (1) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

## (2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## (3) 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2017年2月28日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

また、当第1四半期連結累計期間において新たに発生した取引又は事象に関する会計方針の要約は、以下の通りであります。

## ( 関連会社 )

関連会社とは、当社グループにより支配されていないが、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有している企業であります。当社グループが他の企業の20%以上50%以下の議決権を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社に対する投資は、持分法を適用して会計処理を行っております。連結財務諸表には、重要な影響力を獲得した日から喪失するまでの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分が含まれております。関連会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表の調整を行っております。

重要な内部取引に係る利益は、関連会社に対する持分比率に応じて消去しております。

#### (4) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する部分及び非常に複雑な部分、ならびに仮定や見積りが要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える部分、及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は2017年2月28日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 3. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業、CSO事業/MIS事業/SMO事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自2016年3月1日至2016年5月31日）

				(単位：百万円)
	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	24,932	1,847		26,779
セグメント間収益( )	46	27	73	
売上収益合計	<u>24,978</u>	<u>1,874</u>	<u>73</u>	<u>26,779</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	485	23		508
金融収益	0	0		0
金融費用	222	0		222
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>1,985</u>	<u>86</u>		<u>2,071</u>

( )セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自2017年3月1日至2017年5月31日）

				(単位：百万円)
	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	26,820	1,741		28,561
セグメント間収益( )	38	25	63	
売上収益合計	<u>26,858</u>	<u>1,766</u>	<u>63</u>	<u>28,561</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	540	36		576
金融収益	0			0
金融費用	335	0		335
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>1,747</u>	<u>169</u>		<u>1,916</u>

( )セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

## 4.有形固定資産、のれん及び無形資産

当第1四半期連結累計期間において、重要な有形固定資産、のれん及び無形資産の取得、処分、減損の兆候はありません。

## 5.関連会社

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、Hoa Sao Group Joint Stock Companyの持分49.0%を取得いたしました。当社グループはHoa Sao Group Joint Stock Companyの財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているため、同社への投資に対して持分法を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における同社に対する投資の帳簿価額は584百万円であり、当第1四半期連結会計期間において純損益及びその他包括利益の持分取込額はありませぬ。

## 6.借入金

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における借入金の内訳は、以下の通りであります。なお、長期借入金は償却原価で測定しております。

	利率	返済期限	(単位：百万円) 前連結会計年度 2017年2月28日
借入金(流動)			
短期借入金	TIBORプラス ( )		6,900
1年内返済予定の長期借入金	TIBORプラス ( )	1年以内	2,650
小計			9,550
借入金(非流動)			
長期借入金	TIBORプラス ( )	2021年4月7日	68,664
合計			78,214

( ) スプレッド( )は0.35%～1.15% であります。

	利率	返済期限	(単位：百万円) 当第1四半期連結会計期間 2017年5月31日
借入金(流動)			
短期借入金	TIBORプラス ( )		11,100
1年内返済予定の長期借入金	TIBORプラス ( )	1年以内	2,750
小計			13,850
借入金(非流動)			
長期借入金	TIBORプラス ( )	2021年3月31日 2021年4月7日	67,912
合計			81,762

( ) スプレッド( )は0.15%～1.15% であります。

## (1) リファイナンス

当社は、長期借入金の借換（リファイナンス）を目的として、2017年3月31日付で既存シニアファシリティ契約に基づく長期借入金の一部（21,000百万円）を期限前弁済するとともに、国内金融機関7社との間でそれぞれ新たな金銭消費貸借契約を締結いたしました。

### 契約の相手先

三井住友信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社横浜銀行、株式会社北海道銀行、株式会社西日本シティ銀行、株式会社福岡銀行、株式会社りそな銀行

### 借入金総額

21,000百万円

### 借入実行日

2017年3月31日

### 返済期限

2021年3月31日

### 金利

T I B O R（東京銀行間取引金利）プラススプレッド

### 主な借入人の義務（一部相手先）

財務制限条項を遵守すること。なお、主な財務制限条項の内容は以下の通りであります。

- a) 連結純資産を2016年2月期末又は直前期末のいずれか高い金額の75%超とすること。
- b) 2期連続で連結営業損失、連結税引前損失、連結当期損失とならないようにすること。

## (2) 配当ブリッジローン契約

当社は、当社の子会社から当社への配当を実行する際に発生する源泉所得税の納付のため、2017年3月8日付で株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結いたしました。

### 契約の相手先

株式会社みずほ銀行

### 借入金総額

1,800百万円

### 借入実行日

2017年3月10日

### 返済期限

2017年8月31日

### 金利

T I B O R（東京銀行間取引金利）プラススプレッド

リボルピング・ファシリティに係る借入金未実行残高等は、以下の通りであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2017年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2017年5月31日
融資限度額	3,000	3,000
借入実行残高	2,000	3,000
未実行残高	1,000	

コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、以下の通りであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2017年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2017年5月31日
融資限度額	3,500	3,500
借入実行残高	2,450	2,975
未実行残高	1,050	525

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、以下の通りであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2017年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2017年5月31日
融資限度額	3,500	3,500
借入実行残高	2,450	3,325
未実行残高	1,050	175

配当ブリッジローン契約に係る借入金未実行残高等は、以下の通りであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2017年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2017年5月31日
融資限度額		1,800
借入実行残高		1,800
未実行残高		

## 7. 配当金

各四半期連結累計期間における配当金は以下の通りであります。

## (1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2016年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,316百万円	18円	2016年2月29日	2016年5月31日

当第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2017年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,318百万円	18円	2017年2月28日	2017年5月29日

(2) 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

該当事項はありません。



## 8. 公正価値

### (1) 公正価値の見積りの前提及び方法

要約四半期連結財務諸表に計上されている当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値の見積りの前提及び方法は、以下の通りであります。

現金及び現金同等物、営業債権、その他の短期金融資産、営業債務、その他の短期金融負債、短期借入金満期又は決済までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は公正価値と近似しております。

敷金及び保証金

償還時期を見積もり、安全性の高い長期債券の金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び長期リース債務

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び長期リース債務は、同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

デリバティブ及び有価証券

以下「(4)公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

### (2) 金融資産の内訳及び公正価値

金融資産の内訳及び公正価値は、以下の通りであります。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 2017年2月28日		当第1四半期連結会計期間 2017年5月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
非流動				
敷金及び保証金	3,696	3,692	3,679	3,675
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非流動				
有価証券( )	1,581	1,581	1,579	1,579

( ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券は、資本性金融商品であります。

当社グループは、投資先企業との取引関係の維持や強化等を目的として保有する資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

### (3) 金融負債の内訳及び公正価値

金融負債の内訳及び公正価値は、以下の通りであります。当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 2017年2月28日		当第1四半期連結会計期間 2017年5月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
流動				
1年内返済予定の長期借入金	2,650	2,750	2,750	2,750
非流動				
長期借入金	68,664	68,938	67,912	68,250
長期リース債務	437	437	428	428

#### (4) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

##### レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格

##### レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

##### レベル3

観察可能でないインプット

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。また、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

#### 資本性金融商品

取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価値に使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類しております。取引所に上場していない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定した上で、レベル3に分類しております。

#### デリバティブ

活発な市場の相場価格で測定できるデリバティブは、レベル1に分類しております。大部分のデリバティブは当社グループでは活発な市場として考えていない相対取引で取引されます。活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定されるデリバティブは、レベル2に分類しております。

#### 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、レベル2に分類しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2017年2月28日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
有価証券	40		1,541	1,581

前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間(2017年5月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
有価証券	40		1,539	1,579

当第1四半期連結累計期間においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

各報告期間におけるレベル3に分類された金融商品の変動は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自2016年3月1日 至2016年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自2017年3月1日 至2017年5月31日
期首残高	5	1,541
純損益		
その他の包括利益		2
利得及び損失合計		2
購入		
売却	5	
振替		
期末残高	0	1,539

純損益に認識した利得又は損失は、連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めております。その他の包括利益に認識した利得及び損失のうち税効果考慮後の金額は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で生じた利得(損失)(税引後)」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間の売却については、利得又は損失のいずれも生じておりません。

公正価値で測定されない金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。

なお、金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それら項目に関する情報は以下の表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2017年2月28日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
敷金及び保証金		3,692		3,692
金融負債				
借入金		71,688		71,688
長期リース債務		437		437

前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間(2017年5月31日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
敷金及び保証金		3,675		3,675
金融負債				
借入金		71,000		71,000
長期リース債務		428		428

当第1四半期連結累計期間においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

#### 評価技法とインプット

レベル2及びレベル3の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプット又は重要な観察不能なインプットは主に割引率であります。

## 9.1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 自2016年3月1日 至2016年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自2017年3月1日 至2017年5月31日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,334	1,220
親会社の普通株主に帰属しない金額		
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	1,334	1,220
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	1,334	1,220
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,111,846	73,213,596
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	468,740	436,785
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	73,580,586	73,650,381
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	18.24	16.66
希薄化後1株当たり四半期利益	18.13	16.56

## 10. 関連当事者取引

各四半期連結累計期間における関連当事者との取引の合計額及び関連する資産又は負債の残高は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自2016年3月1日至2016年5月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年5月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

なお、2017年5月26日開催の取締役会において、その他の関連当事者である伊藤忠テクノソリューションズ株式会社から、同社の子会社であるCTCファーストコンタクト株式会社の発行済株式の51.0%を取得することを決議し、2017年5月30日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細については、「注記12.後発事象」に記載しております。

## 11. 偶発事象及び契約

該当事項はありません。

## 12. 後発事象

(CTCファーストコンタクト株式会社の株式取得)

当社は、BPO分野でのビジネス拡大を目的に、2017年5月26日開催の取締役会においてCTCファーストコンタクト株式会社の発行済株式の51.0%を取得することを決議いたしました。2017年5月30日付で株式譲渡契約を締結し、2017年7月3日付で株式の取得が完了しております。

### 被取得企業の概要

商号	CTCファーストコンタクト株式会社
所在地	東京都世田谷区駒沢一丁目16番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役 千代 和幸
主な事業内容	サービスデスク・コンタクトセンター運用サービス
資本金	50百万円

### 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

株式譲渡契約の相手先

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(CTCファーストコンタクト株式会社の完全親会社)

株式譲渡契約締結日

2017年5月30日

取得価額

933百万円

なお、契約上の調整項目に従い、取得価額に一定の調整が行われる可能性があります。

取得日

2017年7月3日

株式取得後の出資比率

51.0%

発生するのれんの金額、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額

現時点では確定しておりません。

取得資金の調達

金融機関からの借入れにより調達しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年7月13日

株式会社ベルシステム24ホールディングス

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲	澤	孝	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	貴	詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルシステム24ホールディングスの2017年3月1日から2018年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年3月1日から2017年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年3月1日から2017年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ベルシステム24ホールディングス及び連結子会社の2017年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。